

令和7年度 人件費関係予算のポイント（概要）

- 国家公務員人件費については、
 - 給与について、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」（令和6年11月29日閣議決定）を踏まえた給与改定や、俸給及び地域手当・通勤手当等の諸手当にわたる給与制度の整備等を反映。
 - 定員について、防災、DXの推進、サイバー安全保障等、内閣の重要課題の遂行に不可欠なものに絞り込んだ上で、災害対応等の当面对応を必要とするものは時限定員で措置するなど、メリハリをつけて体制を整備。
 - これらを踏まえ、所要額を計上（5兆4,833億円 ※ 一般会計・特別会計の合計）。
- 地方公務員についても、給与改定等を反映。

国

- 期末・勤勉手当の増 + 404億円
- 職員俸給の増 + 309億円
- 国家公務員共済組合負担金の増 + 127億円
- 退職手当の増 + 91億円

	令和6年度	令和7年度	増減
国家公務員の 人件費	5兆3,581億円	5兆4,833億円	+1,252億円

（参考）「国家公務員の人件費」に議員歳費や義務教育費国庫負担金等を加えた「国が負担する人件費」は、9兆1,108億円（対令和6年度比+3,988億円）。

地方

	令和6年度	令和7年度	増減
地方公務員の 人件費	20.2兆円	21.0兆円	+0.7兆円

（注）令和6年度は地方財政計画、令和7年度は地方財政収支見直しにおける給与関係経費（通常収支分）。

国・地方公務員の人数

	令和6年度	令和7年度	増減
^(注1) 国家公務員	58.6万人	58.5万人	▲0.1万人
^(注2) 地方公務員	233.2万人	232.7万人	▲0.5万人

（注1）国家公務員は、年度末定員。令和7年度は国立感染症研究所の特殊法人への移行に伴う減（▲0.7千人）、定年引上げに伴い新規採用を確保するための特例的な定員の時限到来減（▲1.8千人）を含む。

（注2）地方公務員は、令和6年度は地方財政計画、令和7年度は地方財政収支見直しにおける給与関係経費計上の職員数（通常収支分）。

公務員（国+地方）の人件費

	令和6年度	令和7年度	増減
公務員の 人件費	25.6兆円	26.5兆円	+0.9兆円

（注）国家公務員の人件費と地方公務員の人件費の合計。

※ 計数は、四捨五入しているため、増減において一致しないことがある。また、計数は精査中であり、今後、変更が生じる場合がある。